災害大国である日本の家造りの在り方

福井県立武生高等学校

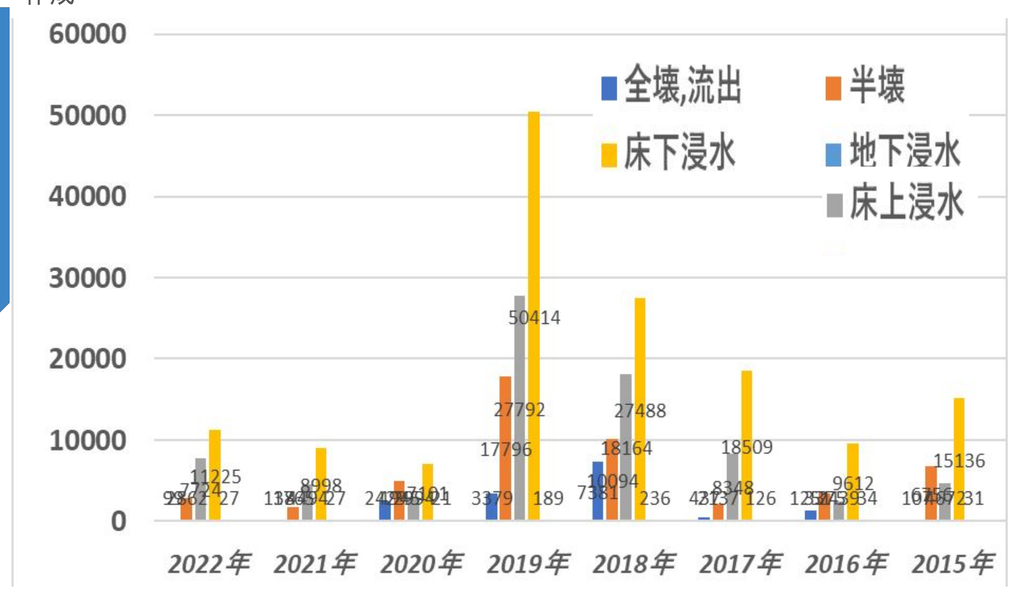
毎年世界で多くの影響を与えている中、
私達が住む日本で災害による**住宅被害**を調べ、先の見えないこの時代に、住宅とどのように向き合っていけば良いのだろうかという点について研究した

【検証方法】
主にインターネットを使ってデータや資料を活用
1.過去に起こった災害(水害、地震)による住宅被害を調べる
2.現在の住宅被害の対応、制度を調べる
3.上記の1.2より課題を見つけ、結果よりテーマに沿った考えられる案を導く

1.結果

水害

水害統計調査　一般資産被害　家屋被害2022―2015年国土交通省　水害統計調査より作成



地震

近年の大きな被害のあった地震被害住家　2007―2024年　気象庁　各種データ、資料より作成

年	場所	最大震度	全壊	半壊	一部破損
2024年	石川県能登地方	7	8789	18813	83154
2023年	能登半島沖	5強,6強	40	313	3073
2022年	福島県沖	6強	217	4556	52162
2021年	福島県沖	6強	69	729	19758
2019年	山形県沖	6強	0	28	1580
2018年	胆振地方中東部	7	469	1660	13849
	大阪府北部	6弱	21	483	61266
	島根県西部	5強	16	58	556
2016年	島根県中部	6弱	18	312	15095
	熊本県熊本地方など	7	8667	34719	163500
2014年	長野県北部	6弱	77	137	1626
	茨城県南部	5弱	0	0	1060
2013年	淡路島付近	6弱	8	101	8305
2011年	長野県中部	5強	0	24	6117
	静岡県東部	6弱	0	18	3475
	長野新潟県県境付近	6強	73	427	
	東北地方三陸沖	7	121996	282941	748461
2009年	駿河湾	6弱	0	6	8672
	岩手県沿岸部北部	6弱	1	0	379
	岩手県内陸南部	6強	30	146	
2007年	新潟県上中越沖	6強	1331	5710	37633
	能登半島沖	6強	686	1740	

2.災害後の対応

1被災者生活再建支援制度
全壊など生活基盤に甚大な被害を受けた世帯に
2住宅の応急処理制度
必要な場所に応急的な修理を行えば住み続けられる場合に利用。
3災害援護支援金
家財の損害を受けたりした場合に受けられる優遇融資制度。
4災害復興住宅融資
5災害復興公営住宅
被災者に安い家賃で住宅を貸し出す制度。

3.考察・考えたこと

災害を受けながら生活する人は増えていくと予想されることから、この研究でのキーワードは家の「丈夫さ、壊れにくさ」の他に、家を再建する**再生力**が重要になるのではないだろうか？
高価格で壊れにくい家を造ろうとするよりも
低価格で壊れる可能性も考慮したうえでの建築や再建する
災害で家が被害を受けた後でも再生力重視の家は移住の決断などを**より柔軟な対応が可能に。**
しかし、問題点が多く実現は難しい。

今後の注目　3Dプリンターハウス

木材の使用が少なく、安定的に低価格で製造することができる。
災害時に素早く建物を建築する必要のある時や家を失った人で**低価格で一軒家を再建したい時**など活躍に期待

結論

第一に防災、減災に努め、公的制度ついての様々な**知識を蓄えることが重要**である。
これからの日本の住宅は揺耐性や丈夫さの他に**被災後の事も考えた「再生力」**も兼ね備えた住宅が必要だと考えた。私たちはこれからますます**決断力やフットワークの軽さ**が必要とされるだろう。